

令和 7 年 度

那須烏山市水道事業会計決算審査意見書

那須烏山市監査委員

目 次

第 1	審査の期日等	1
1	審査の期日	1
2	審査の場所	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	事業の概要	1
1	総括	1
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営状況	6
(1)	収益内容	6
(2)	費用内容	7
(3)	経営比率	9
4	財政状況	10
(1)	資産	10
(2)	負債	12
(3)	資本	12
(4)	水道料金の未納状況	14
(5)	財務比率	15
5	資金状況	16
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	16
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	16
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	16
第 6	意見	18

令和7年度那須烏山市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期日等

1 審査の期日

令和8年7月1日（水）

2 審査の場所

那須烏山市役所水道庁舎

第2 審査の対象

令和7年度那須烏山市水道事業会計決算

第3 審査の方法

審査にあたっては、那須烏山市監査基準（令和2年3月27日監査委員決定）に準拠し、決算書及び附属書類が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、関係職員から説明を求めながら、次の事項等に主眼を置き審査を行った。

- （1）計数は正確であるか。
- （2）会計事務は適正に処理されているか。
- （3）経営は合理的かつ効率的に運営されているか。
- （4）財政状態に問題はないか。

第4 審査の結果

令和7年度水道事業会計の損益計算書や貸借対照表等の決算書類については、いずれも関係法令に基づいて作成されており、実施した審査の範囲内において計数は正確で、会計事務等は適正に処理されていると認められる。

第5 事業の概要

1 総括

令和7年度の主な建設改良事業としては、主要施設である城東浄水場の送水ポンプ取替工事を実施したほか、岩子地内及びこぶし台団地等において配水管更新工事を実施した。

水道料金については、給水収益は499,684千円と前年度より1,063千円の減額となった。なお、水道料金の未納対策として未納料金の滞納整理を実施し、関係法令等に基づき整理を進め収入の確保に努めた。当年度の現年分の収納率は、前年度と比較して0.1ポイント減少し、99.0%であった。

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減
給水人口	人	22,094	22,656	△ 562
給水件数	件	9,941	9,990	△ 49
総人口普及率	%	97.2	97.2	0.0
給水区域内人口普及率	%	97.2	97.2	0.0
配水能力	m ³ /日	18,183	18,183	0
年間総配水量	m ³	4,153,632	4,063,875	89,757
年間総有収水量	m ³	2,397,996	2,404,617	△ 6,621
一日最大配水量	m ³	12,740	12,433	307
一日平均配水量	m ³	11,380	11,134	246
施設利用率	%	62.6	61.2	1.4
負荷率	%	89.3	89.6	△ 0.3
最大稼働率	%	70.1	68.4	1.7
有収率	%	57.7	59.2	△ 1.5
職員数	人	7	7	0
職員1人当たり給水人口	人	3,156	3,237	△ 81
職員1人当たり有収水量	m ³	342,571	343,517	△ 946

注) 意見書中、表示単位未満は四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

当年度の給水人口は22,094人であり、前年度より562人の減少である。

給水件数は9,941件であり、前年度より49件の減少である。

総人口普及率及び給水区域内人口普及率は97.2%となっており、ほとんどの市民が公営水道の供給を受けている状況である。

年間総配水量は4,153,632 m³であり、前年度より89,757 m³増加したものの、年間総有収水量は2,397,996 m³であり、前年度より6,621 m³減少している。

有収率は57.7%で、前年度より1.5ポイント減少した。有収率は浄水場から送水される配水量のうち、収益につながっている水量の割合を示す指標であり、令和6年度の類似団体平均の78.0%を下回っている。

職員1人当たり給水人口は3,156人で、前年度より81人減少している。これは、職員1人当たりの生産性について給水人口を基準として把握するための指標であるが、令和6年度の類似団体平均の2,637人を大きく上回っており、他団体と比較し、少ない職員数で事業運営していることがうかがえる。

注)「類似団体平均」は、令和6年度版水道事業経営指標の値を使用する。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は619,734千円であり、予算額616,580千円に対して100.5%の収入率で、3,153千円の増収となっている。

前年度と比較すると154千円の減少である。主な要因として、給水収益等の減少が挙げられる。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 額	616,580,000	619,006,000	△ 2,426,000
決 算 額	619,733,648	619,888,066	△ 154,418
差 引 増 減	3,153,648	882,066	2,271,582
収 入 率	100.5%	100.1%	

イ 収益的支出

決算額は548,054千円であり、予算額585,397千円に対して93.6%の執行率で、不用額は37,343千円となっている。

前年度と比較すると17,299千円の減少である。主な要因として、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費の減少が挙げられる。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 額	585,397,000	602,105,000	△ 16,708,000
決 算 額	548,054,061	565,352,582	△ 17,298,521
不 用 額	37,342,939	36,752,418	590,521
執 行 率	93.6%	93.9%	

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は179,144千円であり、予算額321,434千円に対して55.7%の収入率で、142,290千円の減収となっている。

前年度と比較すると87,735千円の増加である。主な要因として、企業債、補助金の増加が挙げられる。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 額	321,434,000	152,690,000	168,744,000
決 算 額	179,143,925	91,408,674	87,735,251
差 引 増 減	△ 142,290,075	△ 61,281,326	△ 81,008,749
翌年度繰越額	140,502,000	58,165,000	82,337,000
収 入 率	55.7%	59.9%	

イ 資本的支出

決算額は492,115千円であり、予算額799,609千円に対して61.5%の執行率で、不用額は29,434千円となっている。

前年度と比較すると14,040千円の減少である。主な要因として、投資有価証券の減少が挙げられる。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 額	799,609,000	600,377,000	199,232,000
決 算 額	492,115,181	506,155,551	△ 14,040,370
翌年度繰越額	278,060,000	60,000,000	218,060,000
不 用 額	29,433,819	34,221,449	△ 4,787,630
執 行 率	61.5%	84.3%	

ウ 資本的収支状況

資本的支出に対する資本的収入の不足額は312,971千円であり、前年度と比較すると101,776千円の減少である。

不足額は、当年度分消費税等資本的収支調整額、減債積立金取崩額、建設改良積立金取崩額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

補てん後の内部留保資金残額は785,452千円であり、前年度と比較すると76,996千円の減少である。

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
資本的収入		179,143,925	91,408,674	87,735,251
資本的支出		492,115,181	506,155,551	△ 14,040,370
資本的収入の不足額		312,971,256	414,746,877	△ 101,775,621
補 て ん 額	消費税等資本的収支調整額	23,596,959	15,198,485	8,398,474
	減債積立金取崩額	29,532,267	198,981,225	△ 169,448,958
	建設改良積立金取崩額	139,842,030	100,567,167	39,274,863
	過年度分損益勘定留保資金	120,000,000	100,000,000	20,000,000
補てん後の内部留保資金残額		785,451,975	862,448,042	△ 76,996,067

3 経営状況

当年度純利益は49,515千円であり、前年度と比較すると10,551千円（27.1%）増加している。

なお、当年度未処分利益剰余金は218,890千円であり、前年度と比較して119,622千円（35.3%）減少している。

（1）収益内容

ア 営業収益

営業収益は506,481千円であり、前年度と比較して1,195千円（0.2%）減少している。このうち、給水収益は499,684千円で総収益の87.7%を占め、前年度と比較すると1,063千円（0.2%）減少している。その他の営業収益は前年度と比較して131千円（1.9%）減少している。

イ 営業外収益

営業外収益は62,854千円であり、前年度と比較して1,011千円（1.6%）増加している。主な要因として、受取利息及び配当金、雑収益の増加が挙げられる。

ウ 特別利益

特別利益は216千円であり、前年度と比較して110千円（103.6%）増加している。主な要因として、その他特別利益の貸倒引当金戻入益が156千円増加したことによる。

収益の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	506,480,680	88.9%	507,675,486	89.1%	△ 1,194,806	△0.2%
給水収益	499,683,642	87.7%	500,747,000	87.9%	△ 1,063,358	△0.2%
受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他の営業収益	6,797,038	1.2%	6,928,486	1.2%	△ 131,448	△1.9%
営業外収益	62,854,044	11.1%	61,843,009	10.9%	1,011,035	1.6%
受取利息及び配当金	1,601,422	0.3%	51,630	0.1%	1,549,792	3001.7%
他会計補助金	2,596,087	0.5%	2,446,640	0.4%	149,447	6.1%
長期前受金戻入	56,042,900	9.8%	57,730,307	10.1%	△ 1,687,407	△2.9%
消費税還付金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
雑収益	2,613,635	0.5%	1,614,432	0.3%	999,203	61.9%
特別利益	216,190	0.0%	106,178	0.0%	110,012	103.6%
過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他特別利益	216,190	0.0%	106,178	0.0%	110,012	103.6%
合 計	569,550,914	100.0%	569,624,673	100.0%	△ 73,759	△0.0%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(2) 費用内容

ア 営業費用

営業費用は 500,321 千円であり、前年度と比較して 6,992 千円 (1.4%) 減少している。主な要因として、減価償却費の減少が挙げられる。

イ 営業外費用

営業外費用は 19,714 千円であり、前年度と比較して 3,633 千円 (15.6%) 減少している。主な要因として、支払利息及び企業債取扱諸費の減少が挙げられる。

ウ 特別損失

特別損失は、前年度に引き続き該当はない。

費用の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	500,321,183	96.2%	507,313,411	97.6%	△ 6,992,228	△1.4%
原水及び浄水費	84,009,595	16.1%	85,908,631	16.5%	△ 1,899,036	△2.2%
配水及び給水費	57,005,830	11.0%	56,147,851	10.8%	857,979	1.5%
受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
総係費	89,589,720	17.2%	85,610,899	16.5%	3,978,821	4.6%
減価償却費	267,202,344	51.4%	276,284,031	53.1%	△ 9,081,687	△3.3%
資産減耗費	2,513,694	0.5%	3,361,999	0.6%	△ 848,305	△25.2%
その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	—
営業外費用	19,714,285	3.8%	23,347,303	4.5%	△ 3,633,018	△15.6%
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,514,973	3.8%	23,149,546	4.5%	△ 3,634,573	△15.7%
消費税	0	0.0%	0	0.0%	0	—
雑支出	199,312	0.0%	197,757	0.0%	1,555	0.8%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
過年度損益修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	520,035,468	100.0%	530,660,714	100.0%	△ 10,625,246	△2.0%
当年度純利益	49,515,446	—	38,963,959	—	10,551,487	27.1%
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	169,374,297	—	299,548,392	—	△ 130,174,095	△43.5%
当年度未処分利益剰余金	218,889,743	—	338,512,351	—	△ 119,622,608	△35.3%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(3) 経営比率

(単位：％)

区 分	計 算 式	令和7年度	令和6年度	類似団体平均
総収支比率	総収益／総費用×100	109.5	107.3	108.4
経常収支比率	(営業収益＋営業外収益) ／ (営業費用＋営業外費用) ×100	109.5	107.3	107.2
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益) ／ (営業費用－受託工事費用) ×100	101.2	100.1	90.9

注)「類似団体平均」は、令和6年度版水道事業経営指標の値を使用する。

ア 総収支比率

総収支比率は109.5％で、前年度と比較して2.2ポイント増加している。これは、事業活動に伴う全ての収支バランスから、支払能力と安全性を分析する指標で高いほど良いとされている。100％以上であれば純利益が発生する。

イ 経常収支比率

経常収支比率は109.5％で、前年度と比較して2.2ポイント増加している。これは、経常的な収支のバランスから資金の流れを見る指標で高いほど良いとされている。100％以上であれば経常利益が発生する。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は101.2％で、前年度と比較して1.1ポイント増加している。これは収益性を見るための指標であり、高いほど良いとされている。100％以上であれば営業利益が発生する。

4 財政状況

資産は5,764,077千円であり、前年度と比較して49,468千円（0.9%）減少であり、主な要因として、減価償却が進んだことが挙げられる。

負債は2,059,102千円であり、前年度と比較して117,655千円（5.4%）減少であり、主な要因として、企業債の償還が進んだことが挙げられる。

資本は3,704,975千円であり、前年度と比較して68,187千円（1.9%）増加であり、主な要因として、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことが挙げられる。

（1）資産

ア 固定資産

固定資産は4,854,629千円であり、前年度と比較して18,947千円（0.4%）減少している。主な要因として、有形固定資産として250,419千円取得したものの、減価償却及び除却額がそれを上回ったことが挙げられる。

固定資産全体では減少している一方で、岩子地内及びこぶし台団地の配水管更新工事のほか、高瀬地内及び大桶地内他の配水管更新工事や、城東浄水場2号送水ポンプ、福岡送水ポンプ場送水ポンプ交換工事、南大和久取水場エアチャンバー取替工事を実施するなど、新たな資産も取得している。

イ 流動資産

流動資産は909,448千円で、前年度と比較して30,521千円（3.2%）減少している。主な要因として、現金預金が前年度と比較して132,716千円（14.2%）減少したことが挙げられる。

ウ 繰延資産

繰延資産は、平成26年度の地方公営企業会計基準の見直しにより繰延勘定が廃止されたことに伴い新設されたものだが、新たに計上が認められるものは、水道事業においては存在しない。

資産の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定資産	4,854,629,149	84.2%	4,873,575,937	83.8%	△ 18,946,788	△0.4%
有形固定資産	4,754,464,123	82.5%	4,773,410,911	82.1%	△ 18,946,788	△0.4%
土地	90,111,604	1.6%	90,111,604	1.6%	0	0.0%
建物	199,494,986	3.5%	201,066,415	3.5%	△ 1,571,429	△0.8%
構築物	3,701,668,826	64.2%	3,752,020,362	64.5%	△ 50,351,536	△1.3%
機械及び装置	707,082,094	12.3%	682,775,213	11.7%	24,306,881	3.6%
車両及び運搬具	62,476	0.0%	62,476	0.0%	0	0.0%
工具器具及び備品	34,624,137	0.6%	26,304,841	0.5%	8,319,296	31.6%
建設仮勘定	21,420,000	0.4%	21,070,000	0.4%	350,000	1.7%
無形固定資産	165,026	0.0%	165,026	0.0%	0	0.0%
電話加入権	165,026	0.0%	165,026	0.0%	0	0.0%
投資その他の資産	100,000,000	1.7%	100,000,000	1.7%	0	0.0%
投資有価証券	100,000,000	1.7%	100,000,000	1.7%	0	0.0%
流動資産	909,447,594	15.8%	939,968,675	16.2%	△ 30,521,081	△3.2%
現金預金	799,529,387	13.9%	932,245,619	16.0%	△ 132,716,232	△14.2%
未収金	8,382,312	0.1%	5,521,666	0.1%	2,860,646	51.8%
営業未収金	6,416,708	—	6,316,116	—	100,592	1.6%
営業外未収金	2,150,400	—	0	—	2,150,400	皆増
貸倒引当金	△ 184,796	—	△ 794,450	—	609,654	△76.7%
有価証券	99,295,095	1.7%	0	0.0%	99,295,095	皆増
貯蔵品	680,020	0.0%	640,610	0.0%	39,410	6.2%
前払費用	260,780	0.0%	260,780	0.0%	0	0.0%
その他流動資産	1,300,000	0.0%	1,300,000	0.0%	0	0.0%
繰延資産	0	—	0	—	0	—
資産 合計	5,764,076,743	100.0%	5,813,544,612	100.0%	△ 49,467,869	△0.9%

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は1,003,241千円であり、前年度と比較して62,003千円(5.8%)減少している。固定負債は全額が1年を超えて償還期限が到来する企業債であるが、減少の要因として、当年度中に新たな借入れを行った分の増加はあるものの、当年度中に1年以内に償還期限が到来する企業債として流動負債に振り替えられた額が大きいことが挙げられる。

イ 流動負債

流動負債は271,841千円であり、前年度と比較して20,954千円(7.2%)減少している。主な要因として、企業債が減少したことが挙げられる。

ウ 繰延収益

繰延収益は784,021千円であり、前年度と比較して34,698千円(4.2%)減少している。繰延収益は、固定資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等である長期前受金から、すでに収益化された減価償却見合い分を除いた額が計上される。水道加入金なども長期前受金に計上され、その分の増加はあるものの、当年度中に収益化された額の方が大きく、繰延収益全体としては減少となっている。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は3,267,570千円であり、前年度と比較して318,220千円(10.8%)増加している。主な要因として、簡易水道事業分の企業債の元金償還金に係る一般会計からの繰入や、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことが挙げられる。

イ 剰余金

剰余金は437,405千円であり、前年度と比較して250,033千円(36.4%)減少している。主な要因として、当年度純利益が49,515千円計上されたものの、未処分利益剰余金299,548千円を資本金へ組み入れたことが挙げられる。

負債と資本の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定負債	1,003,240,709	17.4%	1,065,243,872	18.3%	△ 62,003,163	△5.8%
企業債	1,003,240,709	17.4%	1,065,243,872	18.3%	△ 62,003,163	△5.8%
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,003,240,709	17.4%	1,065,243,872	18.3%	△ 62,003,163	△5.8%
流動負債	271,840,515	4.7%	292,794,508	5.0%	△ 20,953,993	△7.2%
企業債	198,003,163	3.4%	216,273,151	3.7%	△ 18,269,988	△8.4%
建設改良費等の財源に充てるための企業債	198,003,163	3.4%	216,273,151	3.7%	△ 18,269,988	△8.4%
未払金	67,079,501	1.2%	69,955,602	1.2%	△ 2,876,101	△4.1%
営業未払金	8,189,501	0.1%	6,871,402	0.1%	1,318,099	19.2%
営業外未払金	0	0.0%	5,613,400	0.1%	△ 5,613,400	皆減
その他未払金	58,890,000	1.0%	57,470,800	1.0%	1,419,200	2.5%
引当金	5,352,000	0.1%	5,163,000	0.1%	189,000	3.7%
賞与引当金	5,352,000	0.1%	5,163,000	0.1%	189,000	3.7%
その他流動負債	1,405,851	0.0%	1,402,755	0.0%	3,096	0.2%
繰延収益	784,020,774	13.6%	818,718,491	14.1%	△ 34,697,717	△4.2%
長期前受金	2,298,238,243	—	2,279,076,479	—	19,161,764	0.8%
長期前受金収益化累計額	△ 1,514,217,469	—	△ 1,460,357,988	—	△ 53,859,481	3.7%
負債 合計	2,059,101,998	35.7%	2,176,756,871	37.4%	△ 117,654,873	△5.4%
資本金	3,267,569,989	56.7%	2,949,350,039	50.7%	318,219,950	10.8%
自己資本金	3,267,569,989	56.7%	2,949,350,039	50.7%	318,219,950	10.8%
引継資本金	1,193,374,448	20.7%	1,193,374,448	20.5%	0	—
繰入資本金	885,903,991	15.4%	867,232,433	14.9%	18,671,558	2.2%
固有資本金	464,677,390	8.1%	464,677,390	8.0%	0	—
組入資本金	723,614,160	12.6%	424,065,768	7.3%	299,548,392	70.6%
剰余金	437,404,756	7.6%	687,437,702	11.8%	△ 250,032,946	△36.4%
資本剰余金	171,600	0.0%	171,600	0.0%	0	—
受贈財産評価額	171,600	0.0%	171,600	0.0%	0	—
利益剰余金	437,233,156	7.6%	687,266,102	11.8%	△ 250,032,946	△36.4%
減債積立金	26,721,818	0.5%	17,290,126	0.3%	9,431,692	54.5%
建設改良積立金	191,621,595	3.3%	331,463,625	5.7%	△ 139,842,030	△42.2%
当年度末処分利益剰余金	218,889,743	3.8%	338,512,351	5.8%	△ 119,622,608	△35.3%
資本(資本金+剰余金)合計	3,704,974,745	64.3%	3,636,787,741	62.6%	68,187,004	1.9%
負債・資本 合計	5,764,076,743	100.0%	5,813,544,612	100.0%	△ 49,467,869	△0.9%

(4) 水道料金の未納状況

水道料金の未納は592件6,417千円であり、前年度と比較して3件の増加であるが、未納額としては101千円増加している。

給水停止通知書を161件送付し、うち、給水停止執行件数は23件、年度末で給水停止が継続しているものは11件ある。

また、令和8年3月31日に平成30年度から令和6年度までの未納水道料金79件636千円を不納欠損処分している。前年度と比較して22件339千円増加している。

水道料金の未納状況の内訳は下記の表のとおりである。

年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	(R8. 3. 31現在)		(R7. 3. 31現在)			
	件数	金 額 (円)	件数	金 額 (円)	増減	増減額 (円)
平成30年度	0	0	1	10, 064	△ 1	△ 10, 064
令和元年度	0	0	6	24, 141	△ 6	△ 24, 141
令和 2 年度	0	0	15	207, 649	△ 15	△ 207, 649
令和 3 年度	12	83, 717	12	83, 717	0	0
令和 4 年度	12	145, 404	16	152, 233	△ 4	△ 6, 829
令和 5 年度	22	314, 350	34	764, 667	△ 12	△ 450, 317
令和 6 年度	41	439, 915	505	5, 073, 645	△ 464	△ 4, 633, 730
過年度 計	87	983, 386	589	6, 316, 116	△ 502	△ 5, 332, 730
令和 7 年度	505	5, 433, 322	505	5, 073, 645	－	－
合 計	592	6, 416, 708	589	6, 316, 116	3	100, 592

(5) 財務比率

(単位：％)

区 分	計 算 式	令和7年度	令和6年度	類似団体平均
自己資本 構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	77.9	76.6	69.6
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	88.4	88.3	89.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$	108.1	109.4	123.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	334.6	321.0	343.3

注)「類似団体平均」は、令和6年度版水道事業経営指標の値を使用する。

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は77.9%で、前年度と比較して1.3ポイント増加している。これは、総資本（負債及び資本）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益）の割合を示す指標である。この比率が高いほど経営が安定するとされている。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、必然的に低くなる傾向である。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は88.4%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。これは、固定資産がどの程度長期資本（資本金、剰余金、評価差額等、固定負債、繰延収益）によって調達されているかを示す指標である。この比率は低いほど望ましいとされており、100%を超えていれば、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることになる。

ウ 固定比率

固定比率は108.1%で、前年度と比較して1.3ポイント減少している。これは、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率は低い方が望ましいとされており、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、必然的に高くなる傾向である。また、低利かつ安全に資金を導入することができるため、自己資本以上に固定資産を有していても、必ずしも不安定な状態を示すものではないとされている。

エ 流動比率

流動比率は334.6%で、前年度と比較して13.6ポイント増加している。これは、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は高い方が望ましいとされており、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

5 資金状況

キャッシュ・フローは、一事業年度における資金（現金・預金）の収支を業務活動、投資活動、財務活動の各区分別に表したものである。

当年度は、業務活動が257,605千円のプラス、投資活動が328,719千円のマイナス、財務活動が61,602千円のマイナスとなり、当年度の資金は132,716千円減少し、資金期末残高は799,529千円となった。資金期末残高は、P11の表の流動資産の現金預金に一致する。

比較的良好な経営状態は、業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとされている。

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは257,605千円のプラスであり、前年度と比較して42,350千円増加している。主な要因として、当年度純利益の増加等が挙げられる。これは、通常の業務活動の実施による資金の収支を表示するものであり、プラスであれば本業が良好とされている。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは328,719千円のマイナスであり、前年度と比較して68,152千円減少している。主な要因として、有形固定資産の取得による支出の増加が挙げられる。これは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表示するものであり、マイナスであれば建設改良に係る投資を実施していることを示すものである。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは61,602千円のマイナスであり、前年度と比較して77,380千円増加している。主な要因として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加が挙げられる。これは、増資、減資による収支及び資金の調達、返済に関する収支を表すものであり、マイナスであれば企業債残高を減少させていることを示すものである。

キャッシュ・フローの内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	49,515,446	38,963,959	10,551,487
減価償却費	267,202,344	276,284,031	△ 9,081,687
資産減耗費	2,513,694	3,049,999	△ 536,305
賞与引当金の増減額	189,000	310,000	△ 121,000
貸倒引当金の増減額	△ 609,654	494,450	△ 1,104,104
長期前受金戻入額	△ 56,042,900	△ 57,730,307	1,687,407
受取利息及び配当金	△ 1,601,422	△ 51,630	△ 1,549,792
支払利息	19,514,973	23,149,546	△ 3,634,573
貯蔵品の増減額	△ 39,410	△ 88,710	49,300
前払費用の増減額	0	18,059	△ 18,059
未収金の増減額	△ 2,250,992	18,602,675	△ 20,853,667
未払金の増減額	△ 2,876,101	△ 64,475,111	61,599,010
預り金の増減額	3,096	△ 174,132	177,228
小計	275,518,074	238,352,829	37,165,245
利息及び配当金の受取額	1,601,422	51,630	1,549,792
利息の支払額	△ 19,514,973	△ 23,149,546	3,634,573
合計	257,604,523	215,254,913	42,349,610
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 250,769,250	△ 172,837,895	△ 77,931,355
有価証券の取得による支出	△ 99,295,095	△ 100,000,000	704,905
国庫補助金収入	16,513,637	8,924,546	7,589,091
水道加入金収入	1,267,000	2,174,000	△ 907,000
消火栓設置負担金収入	3,564,546	1,172,182	2,392,364
合計	△ 328,719,162	△ 260,567,167	△ 68,151,995
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	136,000,000	60,000,000	76,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 216,273,151	△ 216,039,201	△ 233,950
他会計からの出資による収入	18,671,558	17,057,976	1,613,582
合計	△ 61,601,593	△ 138,981,225	77,379,632
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	△ 132,716,232	△ 184,293,479	51,577,247
資金期首残高	932,245,619	1,116,539,098	△ 184,293,479
資金期末残高	799,529,387	932,245,619	△ 132,716,232

第6 意見

○現状

- ・経営状況について

事業収益569,551千円に対し費用は520,035千円で、差引49,515千円の純利益を計上している。総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率はいずれも前年度から増加し、指標が100%を超えており、健全な経営状況にあるといえる。

- ・財政状況について

自己資本比率は年々増加しており、近年で一番高い数値となっている。また、固定比率は100%を超えているが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていることから、長期的な資本の枠内の投資が行われていると判断できる。

- ・有収率について

漏水調査や修繕などを継続的に実施しているものの、前年度から1.5ポイント減少し、57.7%となっている。

- ・その他

給水人口は、22,094人で前年度から562人の減少、給水件数は9,941件で前年度から49件の減少となった。料金収入は499,684千円で前年度から1,063千円の減少となった。今後、市の人口減少に連動し給水人口も減少していくことが予想され、さらに、長い期間と莫大な費用を要する老朽化した設備等の更新事業は喫緊の課題となっている。

○今後の対応

今後の水道事業においては、管路をはじめとする老朽化した設備等に対する更新や耐震化への設備投資が必要となる一方、人口の減少や少子高齢化に伴う給水収益の減少、物価高騰の影響が見込まれ、財政運営は厳しい状況となることが懸念される。

長期的に低位で推移する有収率の改善は、本市の大きな課題である。有収率を押し下げる主な要因は給配水管の老朽化による漏水が考えられるが、別の視点として、配水池等に設置された流量計の故障や異常による配水量の誤認の可能性がないか確認する機会の検討をされたい。

老朽管更新工事については管路経年化率等の老朽化状況を示す指標の悪化の抑制にも寄与するため、今後も計画的に進められたい。

水道事業が独立採算制の企業会計であることを踏まえ、必要となる莫大な費用を少しでも賄うため、水道料金設定も含めた財政的裏付けなどを十分調査研究するとともに、財源措置の見込まれる国や県の補助事業等に係る情報収集に努め、知恵を絞り工夫を凝らしてこれらの積極的な活用を図っていただきたい。また、適正な債権管理及び事務の執行に努め、引き続き収納率の向上に取り組むとともに、施設の統廃合等も含め、維持管理に係る経費削減に努め、合理的かつ持続可能な事業経営が行えるよう、常にコストを意識した経営を心掛けていただきたい。